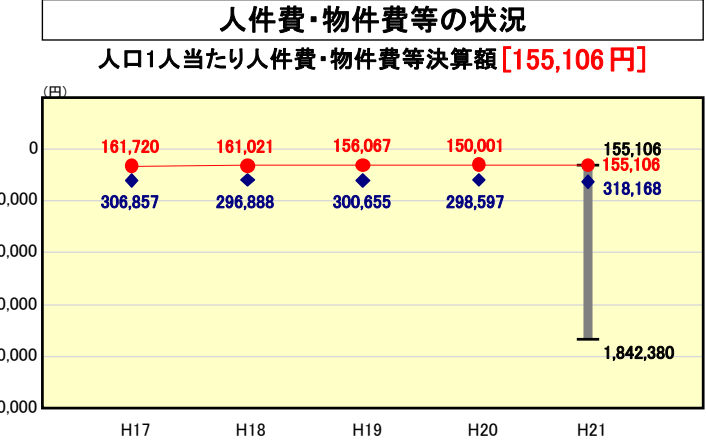
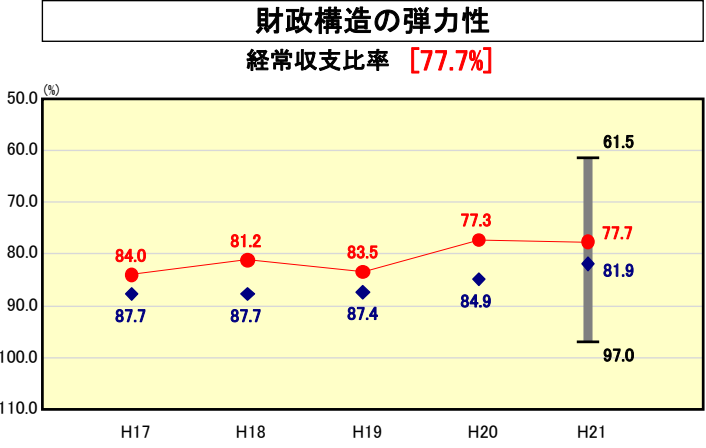
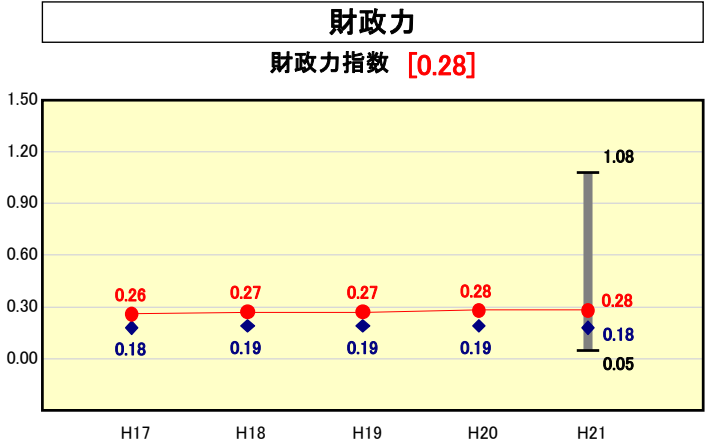


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力:
類似団体平均を1.0ポイント上回っているが、固定資産税は、大型事業所の償却資産の減価償却に伴い年々減少傾向にあり、村税の総額は平成11年度のピーク時より約19%減少している。
今後は、企業誘致、人口増施策に積極的に取り組み、自主財源となる税収の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性:
類似団体平均を4.2ポイント下回っている。H17～H19に大規模な繰上償還を行い、後年度の負担軽減を図った事が主な要因であり、公債費に係る経常収支比率は前年度から1.4ポイント減少している。
前年度に比べて比率が増加した要因は、下水道会計への繰出金の増加によるものであるが、本年度、4ヶ所ある下水処理施設を統合し、後年度の維持管理費と繰出金の削減を図っている。

人件費・物件費等の状況:
類似団体の中で最も低く、行財政改革プランの取り組みによる成果であり、人件費については、特別職、議会議員の給与等を減額し、副村長を空席としている。
また、人口千人当たりの職員数も類似団体平均を9.03人下回っており、人口1人当たりの人件費は、類似団体平均に比べ73,805円(45.7%)低く、物件費は76,072円(54.6%)低くなっている。

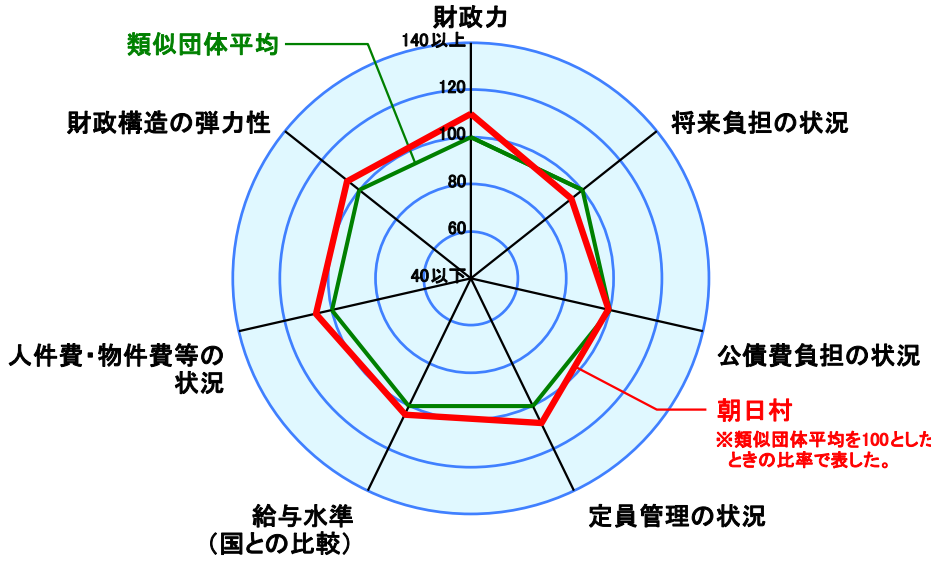
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/123
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

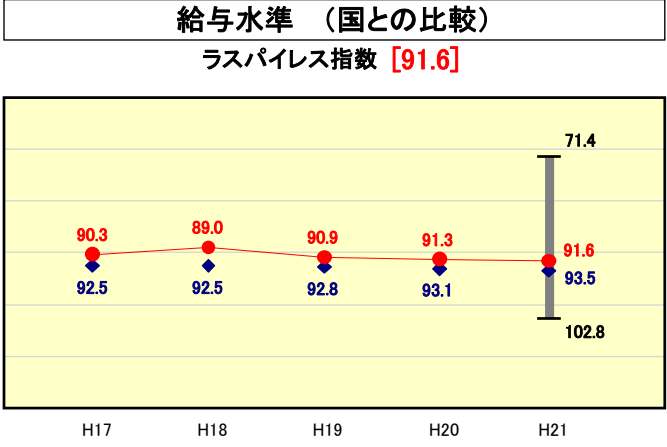
類似団体内順位 30/123
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

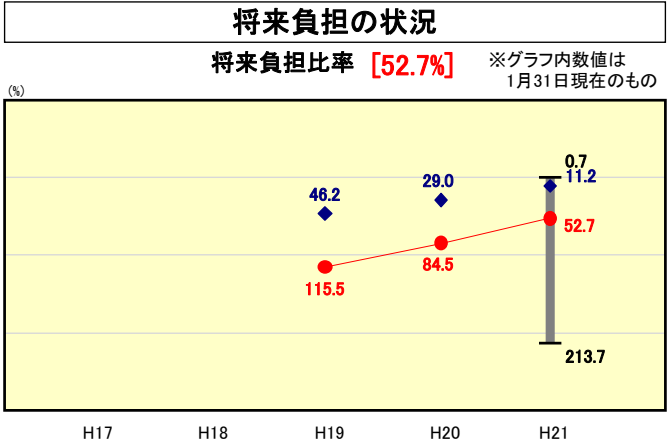
人口	4,898	人(H22.3.31現在)
面積	70.63	km ²
標準財政規模	2,150,785	千円
歳入総額	3,194,281	千円
歳出総額	3,034,909	千円
実質収支	112,410	千円



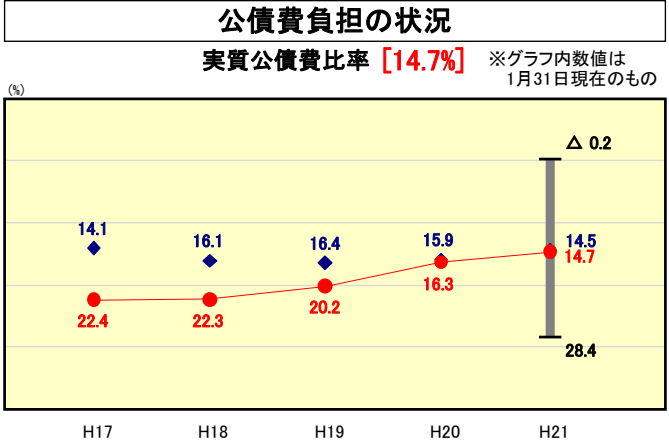
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



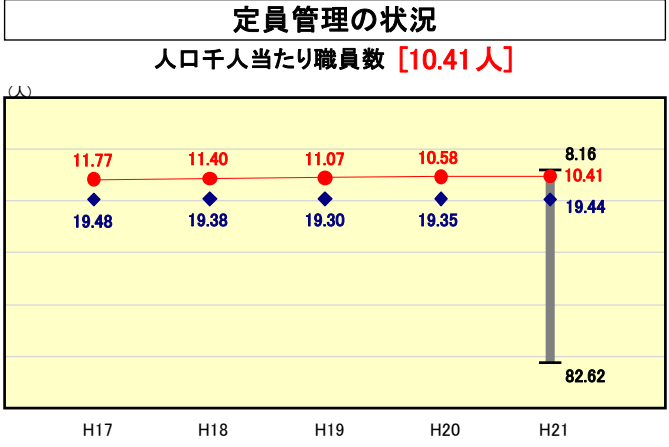
類似団体内順位 31/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 79/123
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位 69/123
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 2/123
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

定員管理の状況:
平成13年度以降、退職者不補充により25人の職員を削減し、人口千人当たりの職員数は、類似団体平均を9.03人下回っている。
今後も行財政改革プランの目標に沿って、平成24年度までに4人の人員を削減し、人件費の抑制に努める。

給与水準:
ラスパイレス指数は、退職不補充や特別昇給制度の未実施により、類似団体の中でも低い水準にある。今後も給料構造の見直しなどの措置を講じ給与の縮減に努める。